

## 中間レビュー評価調査結果要約表

<b>1. 案件の概要</b>	
<b>国名：</b> ザンビア共和国	<b>案件名：</b> 地方給水維持管理コンポーネント支援プロジェクト (SOMAP 3)
<b>分野：</b> 水資源・防災—地方給水	<b>援助形態：</b> 技術協力プロジェクト
<b>所轄部署：</b> 地球環境部	<b>協力金額</b> (中間レビュー時点)：37.7 百万円
<b>協力期間：</b> (R/D: 2011 年 6 月 29 日) 2011 年 9 月 15 日～ 2016 年 2 月 15 日 (4.5 年間)	<b>先方関係機関：</b> 地方自治住宅省 住宅・インフラ開発局 地方給水衛生ユニット
	<b>日本側協力機関：</b> 日本テクノ株式会社
<b>他の関連協力</b>	
<p>【国際協力機構：JICA】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 技術協力プロジェクト「地方給水維持管理強化プロジェクト」(SOMAP 1) (2005 年～2007 年)、 「地方給水維持管理強化プロジェクトフェーズ 2」(SOMAP 2) (2007 年～2010 年)</li> <li>• 無償資金協力プロジェクト「ルアプラ州地下水開発計画」(フェーズ 1：2008 年～2010 年、フェーズ 2：2011 年～2014 年、フェーズ 3：予定)</li> </ul> <p>【SOMAP O&amp;M モデル普及が活動に含まれているドナープロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• アフリカ開発銀行 (AfDB)：「国家地方給水衛生プログラム (NRWSSP)」(2006 年～2014 年)</li> <li>• 国連児童基金 (UNICEF)：「水・衛生・保健教育サポート (WASHE Support)」(2006 年～2014 年)</li> <li>• ドイツ国際協力公社 (GIZ)：「水セクター改革プログラム (Water Sector Reform Program)」(2011 年～2015 年)</li> <li>• ドイツ復興金融公庫 (KfW)：「KfW フェーズ 1」(2013 年～2014 年)</li> <li>• 米国国際開発庁 (USAID)：「校内給水衛生プロジェクト (School WASH)」(2009 年～2013 年)</li> <li>• デンマーク国際開発庁 (DANIDA)：「水セクタープログラムサポート II (WSPS II)」(2012 年～2013 年)、等</li> </ul>	
<b>1-1. 協力の背景と概要</b>	
<p>ザンビア共和国の地方部での安全な水へのアクセス率は、約50%<sup>1</sup>であり (2011年時点)、地方給水セクターの改善は依然として重要な開発課題である。我が国は、1980年代からハンドポンプ付深井戸給水施設の建設を無償資金協力により支援し、安全な水へのアクセス率の向上に貢献してきた。しかし、ハンドポンプ付深井戸に代表される地方給水施設の運営・維持管理 (O&amp;M) 体制は脆弱であり、持続的な施設利用のためにはO&amp;M体制の構築と強化が必要であるとされている。</p> <p>このような背景のもと、ザンビア政府の要請の下、我が国は、南部州モンゼ郡及び中央州ムンバ郡をパイロット郡として、地方給水施設のO&amp;M体制の構築とその強化を目標とした「地方給水維持管理強化プロジェクト (SOMAP 1)」(2005年～2007年)の実施を支援した。SOMAP 1 では、給水施設のO&amp;Mにおける各ステークホルダーの役割の明確化や啓発活動、能力強化等の活動を組み合わせた「SOMAP O&amp;Mモデル<sup>2</sup>」が確立され、「国家運営・維持管理ガイドライン (SOMAP O&amp;M ガイドライン)」が策定された。SOMAP 1の実施により、パイロット郡では、給水施設の故障期間が大きく短縮されるなどの成果が上がったことから、SOMAP O&amp;Mガイドラインが、「国家地方給水衛生プログラム (National Rural Water Supply and Sanitation Programme : NRWSSP) (2006年～2015</p>	

<sup>1</sup> 2011 年のサブサハラアフリカ諸国における地方部の安全な水への平均アクセス率は 60.2%である。  
出所：World Bank, <<http://databank.worldbank.org/data/home.aspx>>

<sup>2</sup> SOMAP O&M モデルは、給水施設の O&M を強化するための一連の活動を指す。SOMAP1 と SOMAP 2 を通じて、1) 維持管理コストの住民負担の徹底、2) スペアパーツ販売網の構築、3) 修理体制の構築、4) 修理工具の管理体制の構築、5) 実施状況のモニタリングの 5つの要素が、「O&M メカニズム」として定義された。

年）」の8つの柱の一つである運営・維持管理コンポーネント（O&Mコンポーネント）のガイドラインとして採用された<sup>3</sup>。そして、NRWSSP実施にあたり、ザンビア政府より、SOMAP O&Mモデルの精緻化と、他ドナーが支援する中央州以外の他州への同モデル普及を目的とした技術協力プロジェクトの実施が要請された。この要請に基づき、「地方給水維持管理強化プロジェクトフェーズ2（SOMAP 2）」（2007年～2010年）が実施され、マニュアルの整備等を通じたモデルの精緻化、中央州4郡（チボンボ郡、カピリ・ムポシ郡、ムクシ郡、セレンジェ郡）におけるモデル普及、UNICEFとAfDB等のドナーが地方給水事業を実施している郡への維持管理の基本原則の普及が行われた。その結果、SOMAP 2の終了時評価では、中央州5郡<sup>4</sup>で、給水施設の稼働率が80%を超えるなどの成果が確認された。

SOMAP 1及びSOMAP 2の実施を通じてSOMAP O&M モデル導入が村落部の給水事情にもたらす効果が明らかになったことから、SOMAP O&Mモデルの全国普及による地方給水施設の稼働率の更なる改善を目的とした「地方給水維持管理コンポーネント支援プロジェクト（SOMAP 3）」がザンビア政府により要請されることとなった。これを受けて、本プロジェクトは2011年10月から開始され、2016年2月までの4年間半の予定で実施されている。

## 1-2. 協力内容

本プロジェクトは、地方自治住宅省（MLGH）住宅インフラ開発局（DHID）（以下、MLGH/DHID）の能力強化及びザンビアのNRWSSP対象全郡におけるSOMAP O&Mモデルの実施により、地方給水施設の稼働率の改善を図り、もって地方部住民の安全な水へのアクセス向上に寄与するものである。

- (1) 上位目標：安全かつ使いやすい水を使用する地方部住民の割合が増加する。
- (2) プロジェクト目標：地方給水施設の稼働率が改善する。
- (3) 成果
  - 1) 運営・維持管理（O&M）コンポーネントに関する MLGH/DHID の能力が強化される。
  - 2) 対象 54 郡<sup>5</sup>において、州の実施支援チームの下で SOMAPO&M モデルが実施される。
  - 3) ルアプラ州 4 郡（マンサ、ミレンゲ、ムウェンセ、ンチェレンゲ）において、州の実施支援チームと共に郡を直接支援することで SOMAPO&M モデルが実施される。

投入（中間レビュー評価時点）

日本側：総投入額 37.7 百万円

専門家派遣：10 名（60.27 人月：2011 年 10 月～2013 年 9 月）

機材供与：約 7 百万円 現地業務費：7 千 4 百万円（2011 年 10 月～2013 年 9 月）

ザンビア側：

カウンターパート（カウンターパート）配置 施設提供：プロジェクトオフィス

ローカルコスト負担：ワークショップ費、研修費、モニタリング費等の活動経費

## 2. 評価調査団の概要

調査者	<日本側>		
	江尻 幸彦	団長	JICA 地球環境部 水資源・防災グループ 専任参事
	丸尾 祐治	技術分析	JICA 客員専門員（地下水管理／村落給水）
	柳川 優人	調査企画	JICA 地球環境部 水資源・防災グループ 水資源第二課
	鹿糠 説子	評価分析	有限会社アイエムジー
	<ザンビア側>		
	Paul Mboshya	MLGH/DHID	上級コミュニティ開発担当
調査期間：2014 年 1 月 20 日～2014 年 2 月 7 日 <sup>6</sup>		評価種類：中間レビュー	

<sup>3</sup> NRWSSP は、1) 給水施設、2) 衛生、3) 政策開発、4) 能力育成、5) 情報管理システム（IMS）、6) 地方給水施設の運営維持管理（O&M）、7) 研究・開発、8) コミュニケーション・アドボカシーの 8 つのコンポーネントにより構成されている。

<sup>4</sup> 中央州ムンバ郡、チボンボ郡、カピリ・ムポシ郡、ムクシ郡、セレンジェ郡

<sup>5</sup> プロジェクト開始当時の NRWSSP 対象郡（64 郡）から、SOMAP1、SOMAP 2、SOMAP3 の成果 3 の対象郡の合計 10 郡を引いた数。

### 3. 評価結果の概要

#### 3-1. 実績の確認（成果の達成状況及びプロジェクト目標達成の見込み）

##### (1) 成果の達成状況

##### 成果1（O&Mコンポーネントに関するMLGH/DHIDの能力強化）の達成状況

指標の達成度、活動の実施状況、成果1の達成状況に関するJICA専門家とカウンターパートの認識等を総合的に考慮すると、成果1の達成状況は適切であり、成果1がプロジェクト終了時まで達成される見込みは「高い」と判断される。

中間レビューまでに、「NRWSSPの国家O&Mコンポーネントワークプラン（2012年～2015年）」の策定やワークプランに基づくO&M活動実施状況のモニタリングを通じて、MLGH/DHIDの計画策定能力や活動実施能力が強化された。加えて、地下水の水質（鉄分濃度と腐食性）と水位を考慮したハンドポンプの仕様選択方法がまとめられている「水質を考慮したハンドポンプの仕様標準化に係る提言（2013年）」の策定、ハンドポンプ用スペアパーツ販売網の構築・管理に関する活動実施手順を示した「スペアパーツ販売網管理マニュアル（2012年）」の改訂、「地方給水施設のスペアパーツ販売網管理のための調達ガイドライン（2012年）」の策定を通じて、SOMAP O&Mモデル全国普及のツールとなるマニュアル・ガイドライン各種が整備されている。

その一方で、中間レビュー時点では、MLGHが構築を進めているNRWSSPのモニタリング・評価（M&E）の枠組みやモニタリングツールである事業管理情報システム（MIS）<sup>7</sup>がまだ完成されていないことから、MLGH/DHIDは、PDCAサイクル（Plan [計画]、Do [実行]、Check [検証]（検証）、Act [改善]）の一連の活動を繰り返し、O&Mコンポーネントに関する能力を継続的に改善するまでには至っていない。成果1の達成には、プロジェクトの残りの期間で、SOMAP O&Mモデルの全国普及における活動進捗や予算執行に関するモニタリング（Check）を十分に行い、モニタリングの結果を踏まえて国家O&Mワークプランを改善（Act）していく能力の強化が必要である。そのためには、NRWSSP M&E枠組みとMISの早期導入が求められる。

##### 成果2（対象54郡におけるSOMAP O&Mモデルの実施）の達成状況

中間レビュー時までには、全ての州により「州O&Mワークプラン」が策定されるとともに、郡O&Mアクションプランの策定に関するオリエンテーションに参加した56郡中29郡により「郡O&Mアクションプラン」が策定された。SOMAP O&Mモデルの全国普及は、NRWSSPのO&Mコンポーネントに組み込まれていることから、ドナーの支援を受け、スペアパーツ販売店の運営開始、APMやV-WASHEの研修など、SOMAP O&Mモデル普及に係る活動が地方自治体により着実に実施されている。NRWSSPのM&E枠組みとMISが未だ完成されていないため、SOMAP O&Mモデルの全国普及の進捗状況を正確に把握することは難しいものの、活動の実施状況、NRWSSPに沿った他ドナーの同モデル普及状況、成果2の達成状況に関するJICA専門家とカウンターパートの認識等を総合的に考慮すると、プロジェクト終了時までには成果2が達成される見込みは「やや高い」と評価される

本プロジェクトでは、州DHID事務所を通じて、郡自治体の能力強化を図っているものの、州DHID事務所は、2011年に設立された新しい組織体制<sup>8</sup>であり、同事務所の地方給水・衛生担当官（以下、RWSS担当官）のほとんどは、SOMAP O&Mモデル普及に係る知識や業務経験を有していなかった。このことから、州DHID事務所が、郡O&Mアクションプランの内容を精査した上で、その内容に対して適切なアドバイスを提供し、地方給水施設O&M活動をモニタリングしていけるようになるために、各州DHID事務所のニーズに合った継続的な技術支援が必要である。加えて、成果2の達成には、NRWSSPの枠組みの下に実施されている他ドナーやNGOの地方給水プログラム、プロジェクトとSOMAP O&Mモデルとのアライメントの増進、持続性のあるスペアパーツ供給網の構築、NRWSSP M&E枠組みとMISの早期導入が必要である。

<sup>6</sup> 日本側調査団メンバーのザンビア着発の日程

<sup>7</sup> 本プロジェクト設計当初は、MLGHが管理する地方給水・衛生情報管理システム（Information Management System : IMS）がモニタリングツールとして利用されることが想定されていたものの、IMSに技術的欠陥が見つかったため、NRWSSPのモニタリング・評価（M&E）の枠組みの見直し、IMSに代わる事業管理情報システム（Management Information System : MIS）の構築が2012年6月より進められている。

<sup>8</sup> Zambia Joint Annual Water Sector Review、2011年、p.14

### 成果3（ルアブラ州直接支援対象4郡におけるSOMAP O&Mモデルの実施）の達成状況

成果2と同様、NRWSSPのM&E枠組みとMISが完成されていないため、対象4郡におけるSOMAP O&Mモデルの実施状況を正確に把握することは難しい。しかしながら、活動の実施状況、達成状況に関するJICA専門家とカウンターパートの認識、対象4郡での現地視察結果を総合的に考慮すると、中間レビュー時までの成果3の達成状況は適切であり、成果3がプロジェクト終了時までには達成される見込みは「高い」と判断される。

本プロジェクトでは、中間レビュー時までには、対象4郡の地方自治体に対し、郡O&Mアクションプランの策定に係る研修を実施するとともに、スペアパーツ販売店の運営開始を支援した。また、地方給水施設の維持管理に関するモニタリング報告様式各種や研修資料を作成し、郡議会議員、D-WASHEメンバー、ADCメンバー、APM、伝統的指導者／コミュニティ代表者など多岐にわたる関係者への研修を支援した。郡レベルのRWSS担当官の地方給水施設の維持管理を促進する一連の能力に改善の余地はあるものの、対象4郡には、本プロジェクトが郡の活動プロセスを綿密にフォローし、郡のニーズに沿った細やかで迅速な対応が可能であることから、プロジェクト終了時までには、SOMAP O&Mモデルが成功裏に実施される見込みは高い。

#### (2) プロジェクト目標（地方給水施設の稼働率の改善）の達成見込み：やや高い

NRWSSPのM&E枠組みとMISフレームワークが完成されていないため、上記の指標に基づいたプロジェクト目標の達成度の評価を行うことはできないものの、3つの成果の達成度や活動の進捗状況を踏まえると、プロジェクト終了時までにはプロジェクト目標が達成される見込みは、「やや高い」と判断される。活動進捗状況、JICA専門家やカウンターパート等の認識から総合的に判断すると、成果1と成果3が本プロジェクト終了時までには達成される見込みは高い。成果2についても、SOMAP O&MモデルはNRWSSPに組み込まれており、ドナーもそれに沿う形でプロジェクトを設計し、SOMAP O&Mモデルも全国普及が行われている点を考慮すると、プロジェクト終了時までには成果2が達成される可能性がある。しかしながら、州・郡レベルの関係者のO&Mコンポーネントに係る一連の能力については、今後更なる改善が必要であり、MISの完成の遅れは、全3成果の達成に大きな影響を与えている。

### 3-2. 評価結果の要約

#### (1) 妥当性：高い

本プロジェクトの妥当性は「高い」と評価される。ザンビアの地方部では、安全な水へのアクセス率は60%（2012年時点）である。安全な水へのアクセスが不十分なことは、下痢の発症、コレラやその他の水因性感染症への感染、長時間・長距離の水汲み作業による教育機会の損失の要因となっており、その原因として、給水施設の維持管理の不十分さが挙げられている。地方給水施設の稼働率の改善による安全な水へのアクセスの向上は、「ビジョン2030」（2006年）、「第六次国家開発計画（改訂案）（2013年～2016年）」、「国家地方給水衛生プログラム（NRWSSP）（2006年～2015年）」等のザンビア開発政策との整合性が高い。また、本プロジェクトは、我が国の「対ザンビア共和国 国別援助方針（2012年）」や2013年に開催された第5回アフリカ会議（TICAD V）の横浜行動宣言で表明された我が国のアフリカの地方給水セクターへの援助方針とも合致している。加えて、本プロジェクトの活動には、SOMAP O&Mモデルやマニュアルの継続的な精緻化、MLGH/DHIDによる国家O&Mコンポーネントワークプランの策定などSOMAP 2の終了時評価で提言された取り組みが含まれており、ザンビア地方給水分野のニーズに沿っていることから、プロジェクト目標を達成するアプローチは適切であると言える。

#### (2) 有効性：比較的高い

本プロジェクトの有効性は「やや高い」と判断される。中間レビューの時点における成果の達成度を総合的に考慮すると、地方給水施設の稼働率の改善（プロジェクト目標）はプロジェクト終了時までにある程度達成できると判断される。また、各ドナーにより地方給水施設の建設が進められており、2008年から2013年にかけて、9,500の井戸がザンビア全国で建設されたことを踏まえると、プロジェクト目標達成に至るまでの外部条件は満たされる見込みである。一方で、MISが未構築である

こと、地方自治体が各マニュアルに沿って郡O&Mアクションプランを策定する能力がまだ不十分であること、給水施設修理用のスペアパーツの在庫補充におけるサプライヤーとの交渉の必要性など、プロジェクト目標を達成するために解決しなければならない課題も多い。

### (3) 効率性：中程度

本プロジェクトでは、プロジェクト活動を実施するために必要な量と質の投入が、概ね適切に行われた。本プロジェクトの活動は、大きな遅れもなく順調に実施されており、3つの成果達成に向けて着実に進められている。SOMAP O&Mモデルの全国普及は、地方給水施設の運営維持管理を改善させるザンビア政府の戦略としてNRWSSPに位置づけられていることにより、本プロジェクトはSOMAP O&Mモデルに対するザンビア側の強いオーナーシップをもって実施された。その一方で、本プロジェクト開始以来、中央レベルでは、プロジェクト・コーディネーターなど本プロジェクトにおける中心的な役職の人材の入れ替わりが頻繁に生じており、州レベルでは、新設された州DHID事務所における欠員が課題となっている。また、地方分権化の加速化により、NRWSSPの対象となる郡数が増えたものの、新規郡ではRWSS担当官がまだ配置されていない郡がある。加えて、州・郡レベルで新しく配置されたRWSS担当官の地方給水衛生セクターにおける業務経験不足や予算配賦の遅れも本プロジェクトの効率性に影響を与えている。

### (4) インパクト：時期尚早

中間レビュー時点では、本プロジェクトのインパクトを判断するのは「時期尚早」である。MISが完成されていないため、SOMAP O&Mモデルの実施状況とその成果を正確に把握することはできず、中間レビュー時点では、「地方部住民の安全な水へのアクセス率の向上（上位目標）」に対する本プロジェクトの効果は十分に評価することができない。その一方で、地方部の住民を対象とした安全な水の使用に関する啓蒙活動は、NRWSSPの衛生コンポーネント及びO&Mコンポーネントの活動として実施されており、今後の継続的な実施も期待されることから、上位目標の達成に至るまでの外部条件が満たされる見込みは高い。

### (5) 自立発展性：中程度

本プロジェクトの自立発展性は「中程度」と判断される。NRWSSPにおいて、SOMAP O&Mモデルの全国普及は、深井戸の維持管理を改善に向けたザンビア政府の戦略として位置づけられており、今後、政策の方向性が近い将来に変わる可能性は低い。組織面においては、MLGHにおける計画局の設立準備や郡自治体におけるRWSS担当職員の雇用増加など、各行政レベルの組織構造を強化させるために様々な取り組みも行われている。その一方で、NRWSSPのM&E枠組みとMISが未完成であることや、各レベルにおける人員配置の課題が自立発展性に影響を及ぼしている。財政面においては、現在O&Mへの予算はNRWSSPの資金から拠出されており、O&M予算は増加の傾向にある。また、MLGHはNRWSSPバスケットファンドの設立を進めており、NRWSSPの延長も検討している。技術面では、郡でのO&M実施計画作成の支援、郡自治体の活動のモニタリングおよび適切な指導を行うよう、州DHID事務所に対して引き続き技術的支援を行う必要がある。また、NRWSSPのM&E枠組みおよびMISが完成した際には、各行政レベルのモニタリング能力強化が必要となる。

## 3-3. 効果発現に貢献した要因

### (1) 計画内容に関すること：

- NRWSSPの妥当性：SOMAP O&Mモデルの全国普及は、NRWSSPのO&Mコンポーネントで地方給水施設の維持管理を向上する戦略として位置づけられており、ドナーも含む全ての関係者がNRWSSPの妥当性を高く評価している。

### (2) 実施プロセスに関すること

- MLGHのコミットメント：SOMAP O&Mモデルが、NRWSSPに組み込まれていることにより、SOMAPはドナーによるイニテシアティブではなく、ザンビア政府の地方給水施設の維持管理における戦略として認識され、本プロジェクトはMLGHの強いコミットメントとオーナーシ

ップをもって実施されている。

### 3-4. 問題点及び問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

- MIS の未構築：MLGH が管理する地方給水・衛生の情報管理システム（IMS）がモニタリングツールとして利用されることが想定されていたものの、IMS に技術的欠陥が見つかったため、NRWSSP の M&E の枠組みの見直し、IMS に代わる事業管理情報システム（MIS）の構築が行われることになった。しかしながら、中間レビュー時点では、MIS の構築はまだ完了していない。

#### (2) 実施プロセスに関すること

- 人員体制の課題（離職・異動率の高さ、欠員の多さ、業務経験・ノウハウ不足等）：中央レベルでは、プロジェクト・コーディネーターなど本プロジェクトにおける中心的な役職の人材の入れ替わりが頻繁に生じており、州レベルでは、新設された州 DHID 事務所で欠員が多いことが、円滑なプロジェクト実施に影響した。加えて、プロジェクト開始以降、郡数が増えたものの、新規郡では RWSS 担当官がまだ配置されていない郡がある。州・郡レベルで新しく配置された RWSS 担当官の地方給水施設の O&M に係る知識及び業務経験不足も円滑な業務実施を阻害する要因となっている
- 予算配賦の遅れ：郡自治体への予算配賦の遅れがあり、一部のプロジェクト活動実施が多少遅れた。

### 3-5. 結論

本プロジェクトは、ザンビア政府の SOMAP O&M モデルに対する強いオーナーシップにより、大きな遅れもなく、地方給水施設の稼働率向上（プロジェクト目標）に向けて、概ね順調に進められている。その一方で、プロジェクト目標が達成されるには、MIS の構築、州・郡レベルの関係者に対する継続的な技術移転、持続性のあるスペアパーツ調達システムの構築など、プロジェクト終了時までに取り組んでいくべき課題も多くある。

### 3-6. 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

上記の分析を踏まえ、本調査団は、円滑なプロジェクト運営、プロジェクト目標や上位目標の達成、自立発展性の確保に向けて、以下をザンビア政府及びプロジェクト（JICA 専門家・カウンターパート）に提言する。

#### (1) ザンビア政府（MLGH 及び郡自治体）に対する提言

- MIS の構築：MIS の構築は、本プロジェクトの成果、プロジェクト目標、上位目標の達成のみならず、MLGH の運営全般にとって肝要となるため、早期に確立が求められる。MLGH が積極的に本プロジェクトを含む関連ドナーを MIS 開発プロセスに巻き込み、適切な指標の設定、情報収集方法・頻度を確定していくことを提言する
- 人員体制の改善：効果的及び効率的に技術支援が行われるために、州 DHID 事務所の欠員を補充し、カウンターパートの異動をできる限り減らすなど、適切な人員体制の構築を行うことを提言する。
- 予算執行の改善：予算執行状況の改善に向けて、「NRWSSP 資金に係るガイドラインと手順」の改訂作業が進められている。本調査団は、MLGH が改定作業にかかる情報を本プロジェクトや関連ドナーと十分に共有し、本プロジェクトや関連ドナーの支援のもと、予算計画策定から審査、執行までの予算に係る一連の作業工程を明確化し、その内容を「NRWSSP 資金に係るガイドラインと手順」に反映することを提言する。
- SOMAP O&M モデルへのアラインメントの増進：地方給水施設に係る活動が十分に SOMAP O&M モデルに沿って行われない場合は、給水施設の維持管理に対する住民の責任意識の不足や欠如により引き起こされるモラルハザードなど現場で混乱が起こる恐れがあることから、

本調査団は、中央・州・郡レベルの RWSS 担当官が、SOMAP O&M ガイドラインやマニュアルを正確に理解し、地方給水施設に係る活動が SOMAP O&M モデルに沿って展開されるように、NGO やドナーを含む関係者に SOMAP O&M モデルへのアライメントの増進を働きかけることを提言する。

- NRWSSP の延長 : NRWSSP で掲げられているビジョンや目標を達成するために、本調査団は、2015 年に終了する予定である NRWSSP の延長を提言する。

(2) プロジェクト (JICA 専門家やカウンターパート) に対する提言

- 州 DHID 事務所への継続的な能力強化支援 : 州 DHID 事務所が郡 O&M アクションプランの精査や郡自治体への技術指導等を適切に実施しているかを確認するために、JICA 専門家や MLGH/DHID のカウンターパートが、州 DHID 事務所へ定期的にモニタリング訪問することを提言する。
- 持続性のあるスペアパーツ供給網の構築 : JICA 専門家や MLGH/DHID のカウンターパートが、州 DHID 事務所へスペアパーツ販売店設立のフォローアップを定期的に行い、「スペアパーツ販売網管理マニュアル」のスペアパーツの価格設定の部分を見直すことを提言する。加えて、スペアパーツの在庫補給が円滑に行われ、持続性のあるスペアパーツ供給網が構築されるように、MLGH/DHID とサプライヤー間、あるいは州 DHID 事務所とサプライヤー間で、スペアパーツ調達契約が締結されることを提言する。
- 井戸台帳及び井戸ロケーション・マップの策定 : 井戸台帳や井戸ロケーション・マップは、郡自治体が、井戸の位置や数に対する APM の配置状況や V-WASHE の設立状況などを確認し、APM や V-WASHE への研修計画を立てたり、修理用ツールキットを更に効率的に管理をしたりするのに必要なツールである。ルアプラ州の JICA 直接支援対象 4 郡において、JICA 専門家が郡レベルのカウンターパートとの協働のもと、他の郡への見本となるような井戸台帳や井戸ロケーション・マップを作成することを提言する。また、他の郡においても台帳やロケーション・マップの策定が行われるように、JICA 専門家が MLGH に技術支援を行うことを提言する。
- PDM の改訂 : 本プロジェクト開始以降、州 DHID 事務所の設立、NRWSSP 対象郡の増加、モニタリングシステムの IMS から MIS への移行など、プロジェクトを取り巻く外部環境に変化があった。現行の PDM には、これらの外部環境の変化が反映されていないため、本調査団は PDM 改訂を提言する。

3-7. 教訓

- 中間レビュー時点での教訓は特になし。